

ロシア・ウクライナ断片集

ロシアのウクライナ侵攻により、ロシア政府は日本に対し、平和条約締結交渉を中断する意向を示した。この平和条約締結交渉は、日口間で「戦争状態」にある状況を解決するとともに、懸案になっている北方領土解決への道筋をつける重要なものと位置付けられてきた。そのプロセスにおいては、文化、経済交流、人道的支援など、相互が推進していくさまざまな内容が含まれている。

この交渉自体を中断するという事は、日口間における諸問題の解決を先送りすることにつながり、隣国同士の関係作りにも支障を来すことになる。地政学的にも経済的にも不安定な状況が今後も継続していくため、極めて憂慮する事態といえるだろう。

平和条約交渉の中断の発表後、ロシアは、日本固有の領土「北方領土」でロシア軍の演習を行った。中身は敵国の上陸阻止を想定し、自走砲や無人機などを投入したもの。安倍・プーチン会談を何度も重ね、日口間の関係が好転した時代は、もはや過去のものとなってしまった。

ロシアのウクライナ侵攻にかかる出来事の断片集をお届けします。

- 1) 第二次世界大戦後、東欧を影響圏に置いた共産主義国ソ連との対立が深まる中、英米が主体となり西側諸国の軍事同盟「北大西洋条約機構(NATO)」が成立した。これに対し、東側諸国はソ連・モスクワに本部を置く「友好協力相互援助条約機構 = договор о дружбе, сотрудничестве и взаимной помощи =」、通称「ワルシャワ条約機構」を設立し、冷戦時代を迎えることになる。ワルシャワ条約機構への参加国を知るには「ポチは昼遊ぶ」が最も覚えやすいフレーズだ。順番に、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、東ドイツ、ルーマニア、アルバニア、ソ連、ブルガリア。冷戦が終結し東欧革命が起こりワルシャワ条約機構は正式に解散した半面、まだ NATO が存続していることへの不満がロシアにあったことは確か。
- 2) かつて緩衝国だったロシアの周辺国が西側諸国入りし、NATO 加盟にまで至った。西側諸国の骨子は「自由と民主主義」。これに当たらない国家、ロシア、中国、北朝鮮などは、「干渉するな」とばかり、周囲に緩衝地帯を求めている。ロシアにとってそれはウクライナだった。同じスラブ民族で、歴史的、文化的、精神的にもロシアと同化していると思われたウクライナの NATO 加盟はロシアとしては勘弁ならないと考えていたと思われる。
- 3) ウクライナ侵攻に対するロシアへの経済制裁。その中のドル送金に絡む SWIFT 排除への対抗手段として、ロシアは「天然ガスが欲しければルーブルで払え」とルーブル決済を持ち掛ける。この流れができれば西側の経済制裁による「被害」はミニマイズできるということ。G7 はこれを拒絶するが、欧米諸国主導を好ましく思わない国も多い。中国は人民元でもルーブルでも受けるだろうし、イランやインドも応じるだろう。資源を戦略物資ととらえ、ドル/ユーロ圏経済を揺さぶることは理論的には可能。ただ、米国はこれを決して許さず、どんな手を使ってでも抵抗するのではないか。
- 4) 日本が入手し得る情報が真実なのかどうか判然としない状況において、現地の取引先からこのような話を聞いた。
《米国にとっての最大のライバル国は中国である。どちらも「覇権主義国家」。この中国の隣国にあるロシア。米国としては、中ロがタッグを組んだ上で対峙する局面だけは避けたい思いがある。ロシアの資源、軍事力と中国の持つ経済力は切り離しておきたいと考えるのは普通。何とかロシアと中国をデカップリングしたいと考えた上で、ウクライナをけしかけ、ロシアを怒らせ、紛争を「演出」したのではないかと。これにより、まずロシアを世界から孤立させる。今やロシアにとって命綱の中国だが、中国とていずれロシアを見捨てるだろうと米国はみている。それにしてもこの戦争でいったい誰が得するのか？》。

いち早く停戦し、ウクライナ市民が穏やかな生活を取り戻すことができるよう切に願うのみです。